

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：一般警察活動費

事業名【新】業務の合理化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 情報技術企画課 電話番号：058-271-2424(内2411)

E-mail：c18874@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,009 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,009	0	0	0	0	0	0	0	10,009
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

現在様々な業務のデジタル化が急速に進んでおり、端末等での業務が大半であるにもかかわらず画面サイズが小さい端末のみで業務を行っているため、データ量の多い資料は見えづらくスクロールの手間が増え、複数のデータを比べて確認したいときには画面と紙の併用で確認作業を行うしかなく印字に時間がかかるなどペーパーレス化及び業務の合理化・効率化の推進阻害が起きている。

さらに、令和7年10月より文書管理システムの運用開始に伴い電子決裁機能の利用が始まることを踏まえ、端末での資料確認が特に業務の中心になると想定される職員に対し、液晶ディスプレイ及びキーボードを導入することで業務の合理化・効率化及びペーパーレスに適した執務環境を整える目的から要求するもの。

(2) 事業内容

決裁業務等端末上での資料確認が日常業務として特に多いと想定される警部(一部警部補)・警部相当職職員以上の階級職員に対し液晶ディスプレイ及びキーボードを配置するもの。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画に沿い、県警察の業務の合理化・効率化を実現するものであることから、県負担が妥当である。

(4) 類似事業の有無

有(知事部局：大型マルチモニター用ディスプレイ整備)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	10,009	液晶ディスプレイ等整備費
合計	10,009	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画
- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023～2027年度)
文書管理システムの電子決裁導入による業務最適化のための新たな基盤整備に寄与
- 警戒の空白を生じさせないための組織運営について(通達)

(2) 国・他県の状況

- 知事部局
 - ・令和5年度 液晶ディスプレイ導入台数：1,543台
 - ・令和7年度 液晶ディスプレイ導入台数：4,817台
キーボード導入台数：1,900台

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体 岐阜県警察
妥当性 岐阜県警察職員が利用するものであり妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度中に対象職員に対し液晶ディスプレイ及びキーボードを導入。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①液晶ディスプレイ導入				536		
②キーボード導入				536		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など